



経済産業省
近畿経済産業局

令和7年度 重点分野

令和7年6月19日

近畿経済産業局

- ◆ 令和7年度は、4月13日に開幕した**大阪・関西万博を成功**させること、さらに、当該万博で披露される様々な新技術・サービス・システム（以下、「万博レガシー」という。）を**社会実装**していくための取組を推し進めることが重要です。
- ◆ また、実に30年ぶりとなる水準の賃上げ、100兆円を超える攻めの設備投資、史上最高値水準の株価、そして名目GDPも初めて600兆円の大台を超えるなどの明るい兆しが現れ始める中、「**賃上げと投資が牽引する成長型経済**」への転換を確実なものとしなければなりません。そのため、中堅・中小企業の成長投資や生産性向上・省力化投資を支援し「**稼ぐ力**」を**根本的**に強化するとともに、**賃上げと人材確保**、物価・エネルギー価格上昇と価格転嫁等の様々な課題に向き合う中小企業の**資金繰りや価格転嫁支援**も継続して行います。
- ◆ 近畿経済産業局は、以下を令和7年度の重点分野として、職員一丸となって取り組んでまいります。

1) 大阪・関西万博の成功と万博レガシーの社会実装の推進

2) 中堅・中小企業の「稼ぐ力」の根本的強化と地域における人材確保・雇用創出

加えて、重点分野以外の取組においても、法律等に基づく規制措置等への対応、ますます激甚化・頻発化する自然災害への対応などについても、引き続き着実に取り組んでまいります。

(1) 大阪・関西万博の成功と 万博レガシーの社会実装の推進

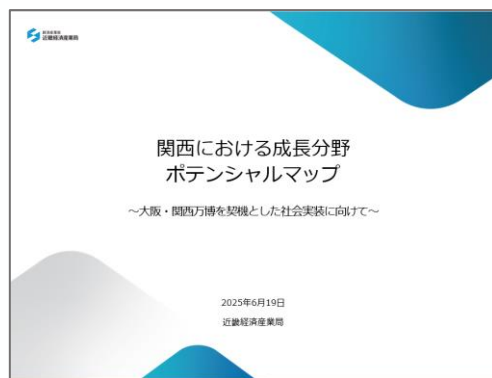
- 「関西における成長分野ポテンシャルマップ」
- 世界をリードするバイオものづくり産業創出と社会実装に向けた推進体制の構築
- 世界に伍するイノベーションプラットフォームの形成
- 次世代空モビリティ「eVTOL」の社会実装推進に向けた取組
- 「Global Startup EXPO 2025」の推進
- 関西・アジアビジネス共創推進プランの促進
- 関西の優れた中堅・中小企業の海外ビジネス機会の拡充及びキャパビル支援
- 水素利活用促進プロジェクト
- サーキュラーエコノミーの実現に向けた取組

(2) 中堅・中小企業の「稼ぐ力」の根本的強化と 地域における人材確保・雇用創出

- 成長意欲のある地域の中核企業への重点支援
- 産業人材育成等を通じた地域における人材確保
- 中小企業の「稼ぐ力」の強化
- 経済安全保障の推進
- 高度外国人材の関西への就労及び定着の促進
- 中堅・中小企業の面的GX支援プロジェクト

「関西における成長分野ポテンシャルマップ」

- 大阪・関西万博（開催期間：令和7年4月13日～10月13日）では、未来社会の実験場として、多数の新しい技術・サービス等が展示される。
- これらの技術等は「いのち輝く未来社会」を実現し、新たな産業の核となって我が国経済の発展を支えるべきものであり、会期後、関西において社会実装を進めることが重要。
- 大阪・関西万博で披露される新技術・サービス等や今後関西において強みとなり得る成長産業等について、各府県政令市等の自治体、関係機関・経済団体、民間企業等の協力を得て、分野・項目ごとに現状・課題・今後を整理したポテンシャルマップを作成・公表。



2025/6/19公表

＜分野・項目等＞

- スタートアップ
- 空モビリティ
- 水素・アンモニア
- 次世代太陽電池
- SAF・CO2分離回収
- 蓄電池
- 半導体
- バイオものづくり
- 再生医療
- メドテック・ヘルステック
- 自動運転・MaaS
- ロボット・AI
- 産学官連携イノベーション基盤

【今後】

経済界・自治体・国が、一体的となって社会実装の実現を目指す。

【目標】

関西が「新技術・サービスの社会実装先進地域」として、新事業のシーズ、スタートアップ、内外からの投資等が集まり、日本経済を牽引する地域となることを目指す。

世界をリードするバイオものづくり産業創出と社会実装に向けた推進体制の構築

- バイオものづくりとは、微生物など多様なバイオ技術を活用したものづくりであり、**脱炭素や資源自律など社会課題の解決と経済成長の両立に寄与することが期待される**。関西には幅広い産学官プレーヤーの集積があり、関西を拠点に最先端のバイオエコノミー社会実現を目指す「バイオコミュニティ関西（BiocK）」が内閣府に認定されている。**バイオものづくりによるイノベーション実現に向けた国プロジェクトが関西で多数進行中**であり、当局は各プロジェクト、プレーヤーを繋ぐ役割を担っている。大阪・関西万博では、日本政府館においてバイオものづくりによる資源循環やイノベーションを体験できる国プロジェクト関連の展示が行われ、世界に発信されている。
- 令和6年度に、関西の産学官有識者からなる検討会にて「**関西地域のバイオものづくり・エコシステム形成に向けたビジョン**」を策定。7年度以降、同ビジョンにて目指すエコシステム形成に向けて、**バイオコミュニティ関西（BiocK）とともに推進体制を構築し、重点3分野での具体的活動を検討・推進していく**。

重点3分野

需要喚起・情報発信

社会課題解決に向けて付加価値の高いバイオ由来製品の価値向上や市場の形成・拡大

オープンイノベーション・マッチング

研究開発や新規参入を容易にするマッチング、オープンイノベーションの促進

育成

プロジェクト支援や人材育成をはじめとする種々の支援機能の拡充、強化

推進体制及び主な取組

【推進体制】

関西バイオものづくり
ステアリングコミッティ（仮称）

需要喚起・情報発信WG

オープンイノベーション・マッチングWG

育成WG

産学官のキーパーソンにより全体的な方向性を議論・調整するステアリングコミッティのもと、3つの重点分野について、ワーキンググループにより具体的な活動を検討・推進する。

①方向性・計画の検討

関西地域のバイオものづくりの全体的な方向性を議論・調整する「関西バイオものづくりステアリングコミッティ（仮称）」を設置し、2030年に向けた方向性・計画を検討。

②重点3分野の具体化（WG活動）

重点3分野についてWGを組成し、市場形成・拡大に向けた実証、ニーズドリブンなマッチング、支援機関の連携による橋渡し機能の強化、若者世代に対する教育等の具体的な取組を検討・推進。

(参考) バイオコミュニティ関西 (BiocK) について

- 関西がバイオ研究の核となり、国内のみならず、グローバルな課題を解決する**最先端のバイオエコノミー社会の実現に貢献すること**を目指し、2021年7月1日設立。2022年4月22日、内閣府のグローバルバイオコミュニティとして認定。
- 現在（6/1時点）、**委員団体37団体、連携機関108機関**が参画中。（事務局：NPO法人近畿バイオインダストリー振興会議、公益財団法人都市活力研究所）



バイオコミュニティ関西 委員構成

2025年4月1日現在



役員	委員長	澤田 拓子	関西経済連合会ベンチャー・エコシステム委員会 委員長
	副委員長	諸富 隆一	関西経済連合会ベンチャー・エコシステム委員会 副委員長 関西経済同友会関西ブリッジフォーラム委員会 委員長
	副委員長 統括コーディネーター	坂田 恒昭	NPO法人近畿バイオインダストリー振興会議 理事長 大阪商工会議所ライフサイエンス振興委員会 副委員長 全国バイオコミュニティ連絡会 会長
	事務局長	高田 清文	NPO法人近畿バイオインダストリー振興会議 専務理事
	事務局次長	藤本 秀司	前公益財団法人都市活力研究所 専務理事
委員	関西経済連合会 大阪商工会議所 大阪大学 大阪府 大阪市 関西経済同友会 京都商工会議所 京都大学 兵庫県 神戸市 神戸商工会議所 神戸大学 京都府 京都市 徳島大学 滋賀県 徳島県 鳥取県 奈良県 大阪公立大学 福井県 和歌山県 堺市		
	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所 国立研究開発法人国立循環器病研究センター 国立研究開発法人産業技術総合研究所関西センター 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 国立研究開発法人理化学研究所 独立行政法人製品評価技術基盤機構 公益財団法人地球環境産業技術研究機構 株式会社国際電気通信基礎技術研究所 関西健康・医療創生会議		
事務局		NPO法人近畿バイオインダストリー振興会議 公益財団法人都市活力研究所	
		37団体	

世界に伍するイノベーションプラットフォームの形成

- 地域や世界規模の社会課題に対し、関西が新たなイノベーションにより世界をリードして解決に導くため「**関西・共創の森**」の機能強化を図る。「うめきた」「けいはんな」「神戸医療産業都市」等の各地域の経済産業特性や所在する企業や大学・研究機関等の先端的な技術シーズをさらに洗練させるとともに、ハイレベルな産学官連携によって、効率的なスタートアップの育成やイノベーションの実証・実装に繋がる関西ならではのプラットフォームを形成する。

関西・共創の森「3rd DAYS」～越境型～

関西・共創の森コミュニティについて、これまでの国の支援機関だけのネットワークから脱却し、関西の特色ある地域性を担う産業界のコミットメントや公設試ネットワークを加え、各地域の魅力の先鋭化や関西全体でのハイレベルな連携・調和が図れるよう組織改革を検討。またその一環として、2024年度まで実施してきた「DAYS」企画を通して、関西のみならず、他地域の大企業も巻き込んだ「越境型DAYS」を実施し、関西の各地域の魅力を関西を越えて、国内外に発信していく。

令和6年度までの「DAYS」開催実績

2022年度 2回

ナレッジキャピタル、フクシマガリレイ(株)

2023年度 4回

(株)オカムラ、大和ハウス工業(株)、コニカミノルタ(株)、積水化学工業(株)

2024年度 6回

大日本印刷(株)、フクシマガリレイ(株)、サントリーHD(株)
さくらインターネット(株)、西尾レントオール(株)、(株)島津製作所



令和7年度

- ①「関西・共創の森」の今後の展開を見据え、**プラットフォームとなりえるネットワークの構築**を目指す。
- ②近畿管外に本拠地を置く**大企業と連携**を5社以上進め、エリアを越えたイノベーション創出の機会を設定する。

(参考) 「関西・共創の森」について

- 関西に所在する国の**9 支援機関**とともに、社会課題解決に向けたイノベーション創出を支援する組織。
- 国の支援機関の強みを持ち寄り、社会課題の解決を目指す企業や大学・研究機関等の技術シーズ・ニーズの発掘から、研究開発、実用化・事業化までを切れ目なく支援。
- **2020年7月に発足**。当初2022年3月までの規約だったが、万博出展支援の観点から**2026年3月まで期日を延長**。



【9 支援機関】

- 独立行政法人 工業所有権情報・研修館（INPIT）近畿統括本部
- 国立研究開発法人 産業技術総合研究所（AIST）関西センター
- 独立行政法人 製品評価技術基盤機構（NITE）
- 国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）NEDOデスク
- 独立行政法人 日本貿易振興機構（JETRO）大阪本部
- 独立行政法人 中小企業基盤整備機構（SMRJ）近畿本部
- 国立研究開発法人 科学技術振興機構（JST）
- 国立研究開発法人 日本医療研究開発機構（AMED）西日本統括部
- 経済産業省 近畿経済産業局

次世代空モビリティ「eVTOL」の社会実装推進に向けた取組

- 管内7府県を参加メンバーとした「関西eVTOL社会実装推進会議」にて、**関西での商用運航ルートの実現に向けて関係事業者や自治体とのさらなる検討を実施**する。
- 今後の社会実装に向けては官民の連携が求められることを踏まえ、重要なステークホルダーである**基礎自治体の次世代空モビリティに対する理解醸成の促進**や、府県と連携したヒアリング等を通じて**導入意向を有している地域や自治体の現状や課題の把握**に努める。
- 関西での社会実装を目指した**経済界や関係事業者、自治体との連携体制の構築等**に向けた取組を推進する。

関西eVTOL社会実装推進会議



METI

次世代空モビリティ政策室
近畿経済産業局（事務局）



管内7府県

（福井県・滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・
奈良県・和歌山県）

最終ゴール

関西を次世代空モビリティの社会実装先行地域へ

①

商用運航ルート実現に向けた
関係事業者や自治体との
さらなる検討推進

②

基礎自治体の理解醸成の促進

③

導入意向を有する自治体の
現状・課題の把握

「ルート実現に向けた官民のマッチング」
（例：設定したルートの実現に向けた民間事業者と自治体の個別検討の場の設定、等）

「Global Startup EXPO 2025」の推進



- 地球規模の課題解決にスタートアップが果たす役割が期待されている中、世界中からスタートアップや投資家などの関係者を呼んだ国際的スタートアップカンファレンスを大阪・関西万博に合わせて実施。
- スタートアップの役割・重要性や、国内外の優れたディープテックなどのスタートアップを世界中に発信する。

開催概要

- 日 付：2025年9月17日(水)、18日(木)
- 場 所：大阪・関西万博会場 EXPOメッセ（WASSE）等
- 言 語：英語
- テーマ：①健康と長寿（再生医療・創薬・感染症等）
②豊かな生活（食糧自給率・量子コンピュータ等）
③人口に頼らない社会（自動運転、貧困対策）
④地球との共存（温暖化、災害予測等）
⑤新技術のルールメイク（AI・ゲノム倫理等）
- 主 催：経済産業省、近畿経済産業局
日本貿易振興機構（JETRO）
新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）

主なコンテンツ



Session

世界のエコシステムトップランナーによる多様な視点に触れ、課題解決のヒントを見つける



Pitch

起業家のビジョンや想いを知り、共創に向けた対話のきっかけを得る



Exhibition

未来を切り拓く最先端技術への理解を深め、共創の在り方を模索する



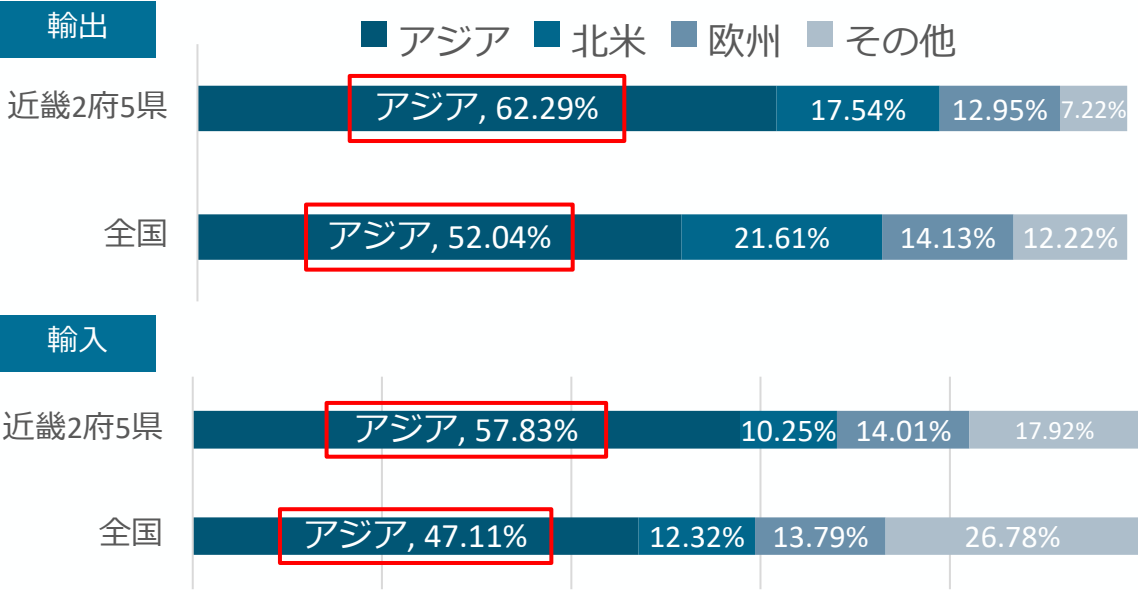
Networking

起業家のビジョンや想いを知り、共創に向けた対話のきっかけを得る

関西・アジアビジネス共創推進プランの促進

- 様々な国とのビジネス交流の機会となる「大阪・関西万博」のレガシーとして、持続的な海外ビジネス交流の促進・更なる深化に資する取組をとりまとめ、関係機関と連携しながらその着実な実施を図る。
- 関西はアジアと歴史的・地理的に関係が深く、貿易統計や投資の割合は全国比でも上回る。また、2050年には世界のマーケットの約半分を占める等、持続的な成長性が期待されるアジアとのビジネス促進を重点的に進めるため、“**関西・アジアビジネス共創推進プラン（仮称）**”として、ASEAN、インド、韓国、中国等とのビジネス連携強化のモデル構築を目指す。

近畿（2府5県）とアジア地域別輸出・輸入の比較（2024年）



出所：(全国)財務省貿易統計
出所：(近畿+福井)
福井県（敦賀税関支署管内）地域別表
大阪税関令和5年度近畿圏貿易概況を基に近畿経済産業局が作成

アジアマーケットの成長可能性

- 2010年比のアジアマーケットは、2050年に市場全体の成長速度（約3倍）を上回る57兆ドル規模（約4倍）の成長が予想されている



出所：HSBC「The World in 2050」より経済産業省作成
備考：HSBC試算の2050年の上位100カ国のみで比較

(参考) 関西・アジアビジネス共創推進プランの骨子

- ASEAN、インド、韓国、中国等とのこれまで関西の経済界等が構築してきたネットワークや様々な取組実績・ノウハウを活用しつつ、ビジネス連携の深化のための課題やグローバルな新たな潮流に対応するアクションプランの実施を通じて、関西が「アジアの経済首都」となることを目指す。

① “関西・アジアビジネス共創推進プラン”の必要性

- 少子高齢化等による日本内需の成長が構造的に減少するなか、海外マーケットの取り込みや、不確実性が高まる中でビジネス連携先やサプライチェーンの多様化等のグローバル化に向けた取組が中堅・中小企業にとって喫緊の課題となっている。
- 将来的に世界市場の大きなウエイトを占めるアジア地域において、世界を取り巻く気候変動等の地球規模の課題への対応や経済安全保障等の対応の必要性がますます高まってきている。
- アジア・ASEANは、世界のサプライチェーンの要衝のみならず、社会課題を解決するスタートアップを輩出するイノベーション拠点になりつつある。

② プランにおける基本的な取組姿勢

- (1) イーコールパートナーシップ
- (2) SDGs等グローバルな課題への挑戦
- (3) 持続的・安定的なビジネス（経済安全保障等）
- (4) アジャイルな取組

③ 取組姿勢に基づいたアクションプランの方針



関西の優れた中堅・中小企業の海外ビジネス機会の拡充及びキャパビル支援

- 大阪・関西万博を契機に来日する海外ビジネスミッションと、関西の中堅・中小企業とのビジネス機会の拡充のため、優れた製品やサービスを持つ関西企業として選ばれた**The Kansai Companies Profile**掲載企業の海外販路拡大を支援する。
- オンラインマッチングサイトや海外ネットワークを持つ関係機関等と連携し、様々な場面・機会を捉え、積極的に海外に向け発信する。さらに、これらの企業の**キャパシティビルディング支援**を通じて、海外展開を加速する。

近畿経済産業局の支援対象



The Kansai Companies Profile

関西地域の優れた製品やサービスを提供する海外展開に意欲的な中堅・中小企業**110**社を掲載
※令和7年3月現在
掲載企業は、経済産業省の表彰制度の受賞企業を対象に募集及び金融機関等からの推薦企業

< 表彰制度 >

- 経済産業省 はばたく300社
- 地域未来牽引企業
- ものづくり日本大賞近畿ブロック
- 近畿経済産業局 関西ものづくり新撰



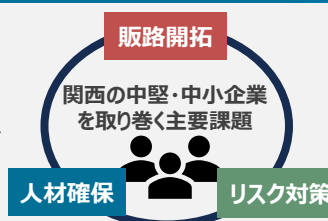
万博を契機とした海外とのビジネスチャンス拡充に向けた取組

支援機関・経済団体との連携による海外販路拡大支援

- **中小機構J-GoodTech**との連携による万博特設マッチングサイト（SMRJ & METI-KANSAI MATCHING CORNER）の運用を通じた海外バイヤー等とのマッチング・商談機能の強化
- **海外経済団体とのネットワークを持つ関西の経済団体との連携**
- **大阪海外ビジネスワンストップ窓口**による海外ニーズの取込

海外展開を加速させるためのキャパシティビルディング支援

- The Kansai Companies Profile掲載企業をはじめとする中堅・中小企業の課題に基づく**海外展開支援セミナーシリーズ（全3回）**を支援機関と連携して開催



- 企業ヒアリングを通じて、具体的な施策ニーズを把握するとともに、個別課題に対応する適切な支援メニューを提供

期待される効果・目標

ビジネスマッチングの促進



新たな取引先やパートナーシップの形成、関西企業の**販路拡大**や**市場参入**を実現
自立的な海外ビジネス交流の場の創出のため、リアルとデジタルのハイブリッド型マッチングを促進

関西企業のプレゼンスの向上



これまで知られていなかった関西企業が世界に誇る優れた技術を海外にPRし、**海外市場での認知度及び国際的な競争力の向上**

フォローアップ体制の強化



各支援機関が持つ**専門知識や支援リソースを最大限活用**して、海外展開に取り組む企業のフォローを強化

水素利活用促進プロジェクト

- 2050年のGX実現に向けて関西地域における水素関連産業を拡大させるため、自治体・支援機関・経済団体等と連携し、主に中堅・中小企業の参入促進支援や、水素社会推進法に基づく大規模インフラ整備に必要な支援等を実施。
- 水素関連産業の海外展開を推進するため、自治体・支援機関・経済団体等と連携し、各国政府や支援機関等との関係性を構築するとともに、両地域の企業間での技術提携や共同開発等のマッチング事例の創出を目指す。

国内

◆ 水素関連産業への参入支援と普及啓発

水素関連産業におけるビジネスマッチングや関係者間の交流促進、水素の普及啓発等を目的とする「関西水素産業交流ラウンジ」等のイベントを通じて、同産業に携わるプレイヤーの増加を図る。同イベントでは、大企業を中心とした先進事例等の紹介や参加者からの技術提案等にとどまらず、暮らしに身近な水素利活用の可能性の紹介等、水素に関する疑問解消や水素を取り扱うきっかけ作りとなる場を提供。



「関西水素産業交流ラウンジ」での企業間交流

◆ 低炭素水素の供給・需要拡大等に向けた取組支援

2030年の低炭素水素等の供給・利用開始を目指した大規模インフラ拠点整備やFC商用車導入重点地域整備等に向けた各地域の取組に対し、情報提供や伴走支援等を実施。



「播磨臨海部」水素発電実証プロジェクト候補地



「堺・泉北コンビナート」アンモニアサプライチェーン構築構想

海外

◆ 関西・海外地域間の関係性構築

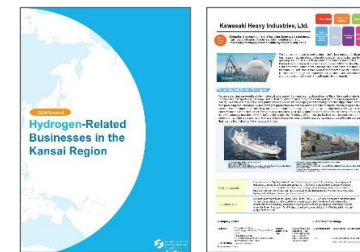
日本国内や各国で開催される国際展示会等で、関西地域の水素関連の取組や水素関連企業のポテンシャルをPRし、水素関連産業の施策が進展している国や地域間との関係性を構築。



「HYDROGEN Technology EXPO EUROPE 2024」(ドイツ・ハンブルグ)でのミーティング

◆ 水素関連企業の海外展開支援

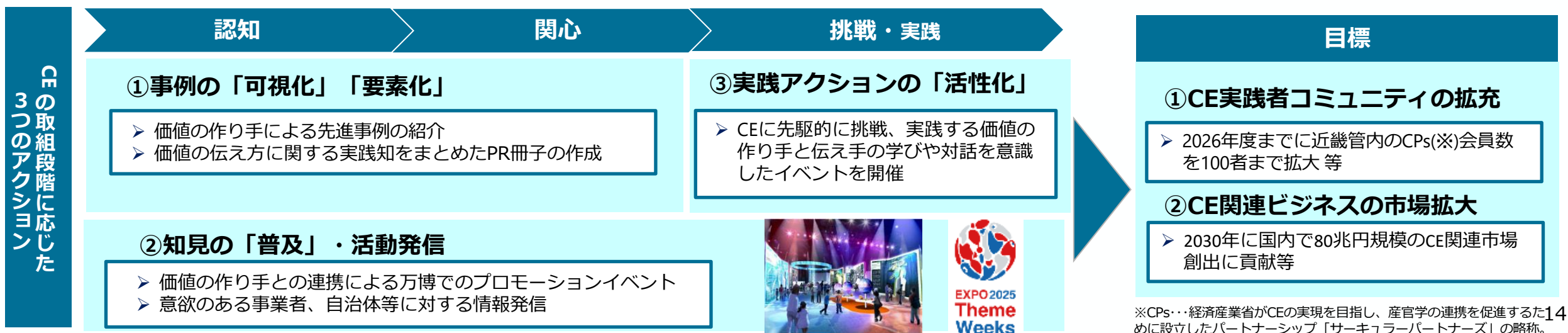
「関西における水素関連企業データ集」掲載企業をはじめとする、海外展開に積極的な関西企業と海外企業間での連携を促すため、ミッション団の相互派遣や意見交換等の具体的なアクションを実施し、技術提携や共同開発等のマッチング事例の創出を目指す。



「関西における水素関連企業データ集」(英語版)

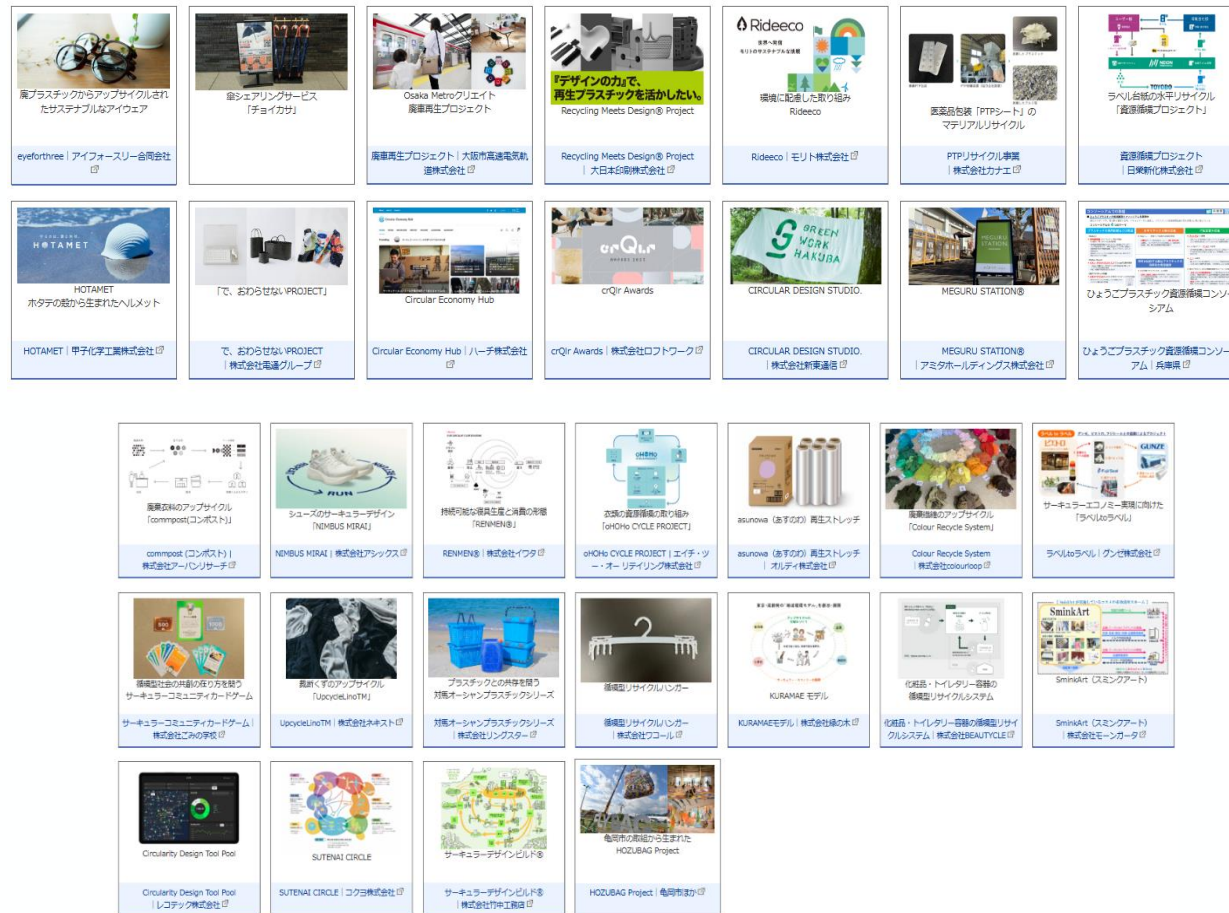
サーキュラーエコノミーの実現に向けた取組

- 環境・資源制約、成長機会の観点からサーキュラーエコノミー（CE）への移行が急務であり、政府は、CEへの移行を国家戦略として推進。CEへの移行は、**サプライチェーン全体のあらゆる企業の変革を伴うもの**と認識。
- 近畿経済産業局は、**CEへのビジネス移行を支える考え方**として、モノ自身やその関わり方に対する価値転換と価値創造を「**Rethink Design**」と銘打ち、**CE実践者のコミュニティ形成**を通じて、**新たなビジネス創出**を目指すプロジェクトを推進。
- 大阪・関西万博では、本プロジェクトの一環として、**価値の作り手（製造事業者等）との連携によるプロモーションイベント**を9月24日(水)に開催。経済産業省における「日本版CE」の発信をテーマとした来場者参加型の企画展示と連携。
- 本イベント等を契機に、価値の伝え手(小売・量販店等)と価値の作り手の双方が、CEに関する消費者の意識・行動変容への認識を共有し、両者の連携を促すことで**CE実践者のコミュニティ拡充**を図る。
- 上記も含め、サプライチェーンを構成する企業等の**取組段階に応じた3つのアクション**を行うことで、CE関連ビジネスの創出と市場拡大を図る。



(参考) Rethink Designプロジェクトについて

- 関西各地の各分野で躍動するCEの①実践事例の「可視化」「要素化」、②実践者同志の更なるアクションの「活性化」③知見の「体系化・普及」を意識した取組を実施し、CE実践者のコミュニティ形成を通じて、新たなビジネス創出の促進を目的とする。
- これまでにCEの先進事例32プロジェクトのプレイアップに加え、実践者同志の交流会やフォーラムイベント3度開催。



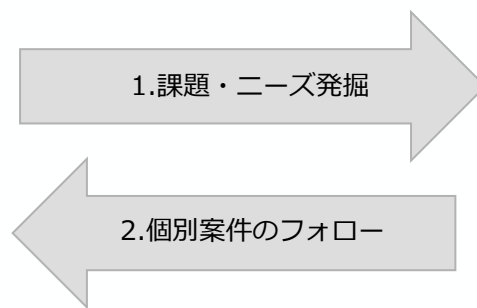
成長意欲のある地域の中核企業への重点支援

(ア) 成長志向の高い中堅・中核企業の新規事業創出支援

- 中堅企業は高い生産性や投資性向、また地域経済での中核的な役割を果たしている。そこで国は、2024 年を「中堅企業元年」とし、関係府省が連携して、中堅企業等への集中的な支援を進めているところ。
- 関西地域では中堅企業の存在感が大きい（総売上高に占める中堅企業の割合：関西圏19.37%、全国15.68%）※が、中堅企業の成長支援については、各地でネットワークを組み充実した支援が行われている中小企業に比べると、支援ノウハウの蓄積が不十分。
- そこで近畿経済産業局では、**成長志向の高い中堅企業の新規事業創出やイノベーションを促進**するため、**自治体や金融機関をはじめとした地域支援機関と新規事業創出支援等**を行いながら、**エコシステムによる自律化された中堅企業支援ネットワークの構築**を図る。

※出所：帝国データバンクの2024年7月5日付レポート「『中堅企業』の実態分析」

【地域の中堅企業支援ネットワーク】



【新規事業創出支援】



<中堅企業側の共創メリット>

- ・外部ノウハウの活用
- ・アイデアや発想の補完
- ・社内人材育成
- ・自社のPR

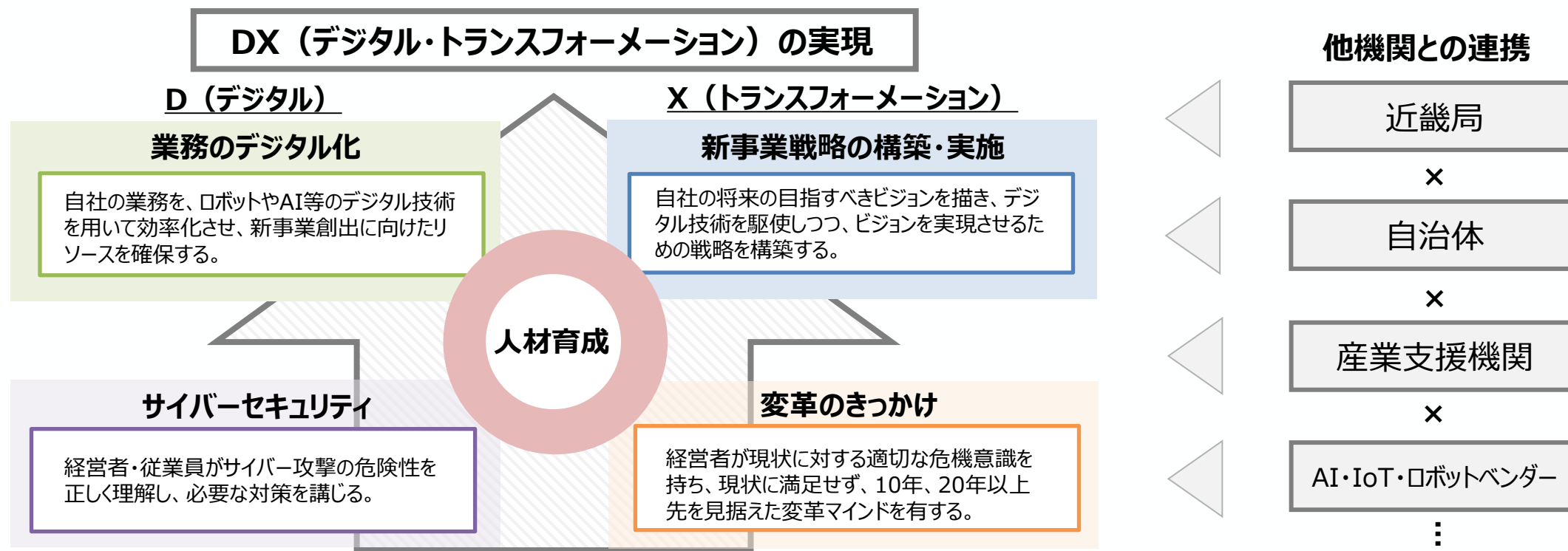
<パートナー側の共創メリット>

- ・中堅企業の技術力の高さ、独自性
- ・対応スピードの早さ
- ・地域経済・商圏の中心
- ・安定した経営力

成長意欲のある地域の中核企業への重点支援

(イ) 中堅・中小企業のDX推進

- 近畿経済産業局は、地域・企業の活性化を促進させることを目的に、中堅・中小企業のデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進。
- 企業が競争力を維持・強化するためには、稼ぐ力を高め企業価値を向上させるDXは非常に重要。
- そこで、「D」デジタル化と「X」トランスフォーメーション(変革)、双方の実現に向け、DX実現に必要な5要素を整理のうえ、2025年度までに近畿管内におけるDX認定取得企業を300社まで拡大させることを目標に、各要素に適したアクションを実施していく。



(参考) 各要素の具体的支援策

- DX実現に必要な各要素の具体的な支援策は以下のとおり。このうち、太字下線部については、近畿経済産業局が独自に実施するもの。

業務のデジタル化

- 近畿総合通信局とのデジタル関連施策合同説明会の開催
- IT導入補助金、ものづくり補助金、省力化補助金等

新事業戦略の構築

- デジタル技術による新事業開発「DXゼミナール」
- 新事業進出補助金

サイバーセキュリティ

- 関西サイバーセキュリティネットワーク活動
- セミナー、リスク分析ワークショップ、インシデント対応机上演習の開催
- 中小企業対策ツール（サイバーセキュリティお助け隊・SECURITY ACTION等）の整備

変革のきっかけ

- 関西デジタル・マンス／KANSAI DX AWARDの開催

人材育成

- デジタル技術による新事業開発「DXゼミナール」
（再掲）
- デジタル人材育成プラットフォーム・数理データサイエンスAI教育強化拠点コンソーシアム

産業人材育成等を通じた地域における人材確保

- 景気変動による単なる人手不足が少子化を背景とした構造的な人手不足へと変化する中、2030年には近畿地域で約80万人の労働供給不足が発生すると予測されている。足下で関西経済を支える中小企業の人手不足が深刻さを増す一方、中長期的に関西経済を牽引する成長産業に必要な人材を如何に輩出するかが、関西経済の大きな課題となっている。
- 当局では、地域の中核となる中堅・中小企業に対し人材確保や育成に必要な総合力の向上に資する取組を経営支援機関と連携して実施すること等により、構造的な人手不足の解消を目指すとともに、関西経済を牽引する成長産業である蓄電池産業、半導体産業等に必要とされる産業人材の育成に取り組むことで、成長産業の競争力強化を図る。

(ア) 人材確保や育成に必要な総合力の向上に資する取組

- 中小企業が抱える人材課題の解決に向け、地域の旗振り役となる経営支援機関の支援力向上、経営者の人材確保・育成に対する行動変容を促すことに重点を置き、①経営支援機関との連携による面的支援、②人材戦略策定支援、③人材戦略実践支援の3つの柱で各種事業を展開。
- 令和7年度は、経営支援機関との連携事業の拡充、地域を牽引する企業群を対象とした個別支援の実施、大学のゼミと連携した調査研究の本格実施等に取り組む。

経営支援機関との連携による面的支援 (経営支援機関向け)	人材戦略策定支援 (中小企業向け)	人材戦略実践支援 (中小企業向け)
経営支援機関の職員を対象とした個別支援を実施することで、中小企業の人材課題解決に向けた組織的な支援能力の向上を目指す。また、これらの機関と地域のニーズに応じたセミナーやWS等を開催することを通じて、支援の実践を後押しし、面的支援を推進する。 (1) 人材活用ガイドラインセミナー & ワークショップ (2) 個別機関向け支援能力向上勉強会、企業支援への実践 (3) 副業・兼業人材の活用支援のためのセミナー & ワークショップ	経営者に対して、人材戦略の必要性についての気づきを促すとともに、課題別のセミナー開催や伴走支援によるモデル事例の創出及び事例の周知により、人材戦略の策定を支援する。またオープンファクトリー等の取組を進める地域の企業群に対する個別支援を実施することにより、地域一体となった人材確保等の取組創出を目指す。 (1) 人材活用ガイドラインセミナー (2) テーマ別セミナー (3) 伴走支援、モデル事例創出	人材課題に問題意識を持つ企業が、自社の人材戦略を検討した上で、大学のゼミと連携した調査研究の取組や、合同説明会への出展を通じて、人材戦略を実践→検証→検討→改善するための機会を提供することにより、人材課題の解決を目指す。 (1) 大学講義等×優良中小企業の調査研究 (2) 合同説明会（天下一合説）

産業人材育成等を通じた地域における人材確保

(イ) 関西蓄電池人材育成等コンソーシアムの推進

- 蓄電池（バッテリー）は、カーボンニュートラルの推進のほかデジタル基盤技術として重要な産業。関西には製造出荷額ベースで約4割の関連産業が集積。
- 「蓄電池産業戦略」で示された蓄電池人材育成目標を踏まえ、バッテリー産業が集積する関西地域において、令和4年8月、産学官による「関西蓄電池人材育成等コンソーシアム」を設立。
- 令和6年度までにバッテリー産業の人材育成のための教育プログラム作成と推進、機運醸成の広報活動等を実施。
- 令和7年度は、バッテリー教育による人材育成の活動拡大とモデルケース創出に向けた取組を推進するとともに、本省・業界団体と連携し、産業界主導にて設立予定の全国団体の活動に協力。

令和7年度活動の方向性

令和7年度は以下の活動を柱として取組を推進

- ①バッテリー教育の実施校拡大
- ②バッテリー教育の他地域展開への支援
- ③教材の拡充への協力
- ④バッテリー産業の機運醸成
- ⑤コンソーシアム内の情報発信機能等の拡充

バッテリー教育による人材育成の活動拡大と
モデルケース創出に向けた取組を推進

関西蓄電池人材育成等コンソーシアム参画機関



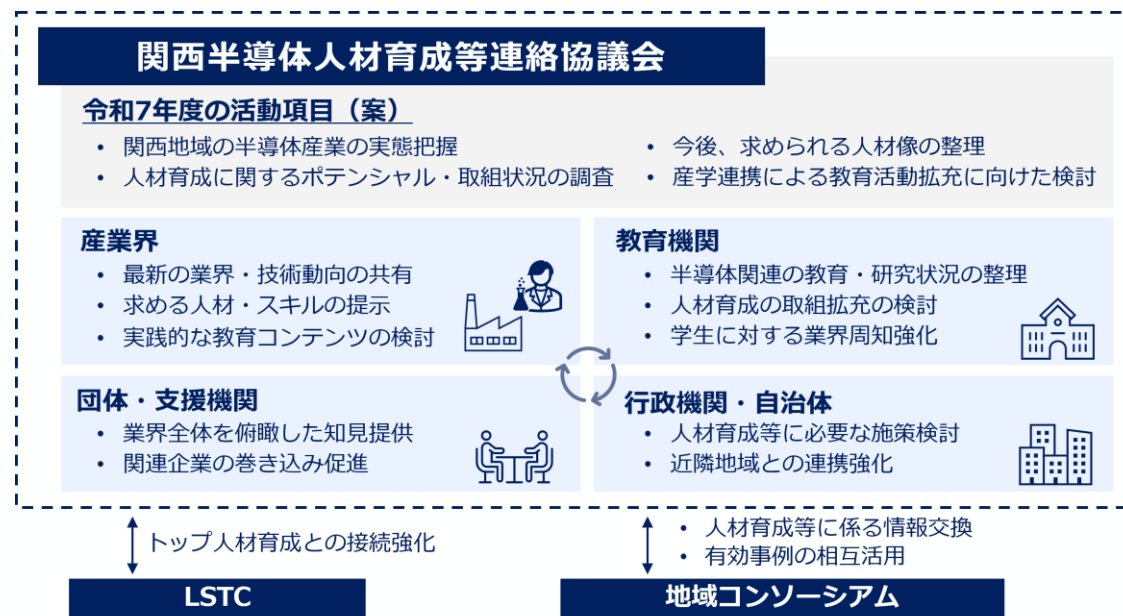
産業人材育成等を通じた地域における人材確保

(ウ) 産学官連携による半導体人材育成の推進

- 半導体産業は、我が国の基幹産業の一つでもあり、GXやDX社会の実現、経済安全保障等、様々な観点において重要。我が国においても、国内拠点整備、研究開発、地域単位の取組と連携した人材育成等の総合的な振興政策を強力に推進中。
- 関西地域は、半導体関連企業の本社機能や研究機能、有力大学や研究機関が集積することから、特に設計・開発分野において日本の半導体産業の発展に寄与する役割は大きい。また、地域の自治体による支援も加速しつつある。
- そこで、こうした多様な取組を横断的に踏まえつつ、地域の産学官が一体となり、関西の強みを活かして、設計・開発を担う高度人材を育成する取組が重要。

今後の取組予定

- 令和7年6月、関西地域の産学官が連携するネットワーク「関西半導体人材育成等連絡協議会」を設立。
- 令和7年度、協議会では、関西の半導体産業の実態把握や人材育成に関するポテンシャル調査を進めるとともに、今後求められる人材像の整理、産学連携による教育活動拡充に向けた検討を実施。



中小企業の「稼ぐ力」の強化

- 価格転嫁をはじめとする取引の適正化を図るため、厳正な法執行に務めるとともに、下請Gメンによるヒアリング等により取引実態を把握する。望ましい取引慣行の普及、パートナーシップ構築宣言の推進や価格転嫁・取引適正化等の広報により、サプライチェーン全体での取引条件の適正化を図る。
- 中小企業支援施策について、積極的に普及・活用促進を図るとともに、支援機関との関係強化・連携促進により、地域の支援力を高める。

1. 取引適正化に向けた法執行、実態把握、機運醸成

- (1) 法律の厳正な執行・・・下請代金法、下請振興法、フリーランス・事業者間取引適正化等法の厳正執行措置請求に向けた公正取引委員会との連携強化
- (2) 自主的な取引適正化の促進・・・パートナーシップ構築宣言の推進等
- (3) 価格交渉・価格転嫁の周知・徹底、機運醸成・・・価格交渉促進月間（年2回）、労務費指針の周知
- (4) 取引実態把握・・・下請Gメンによるヒアリング（法執行・制度改善への活用、好事例の普及展開）

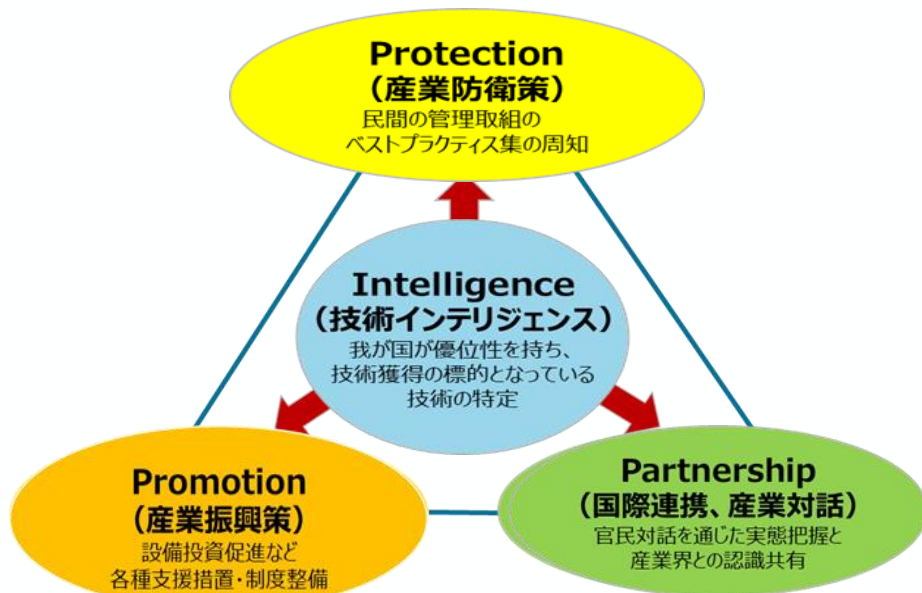
2. 中小企業への支援施策の普及・活用促進と地域における支援力の強化

- (1) 生産性向上と成長投資促進に向けた施策の普及・活用促進
 - ・ 中小企業支援施策について、積極的に普及・活用促進を図る。
- (2) 中小企業の課題解決に向けた地域における支援力の強化
 - ・ 認定経営革新等支援機関・土業等の広報チャネルの拡大
 - ・ 商工会・商工会議所等支援機関との連携強化
 - ・ よろず支援拠点／事業承継・引継支援センター／中小企業活性化協議会の活用促進

経済安全保障の推進

- 我が国の技術優位性を確保し、経常収支の改善及び経済力の向上に繋げ、国力を中長期的に安定化させるため、経済安全保障に対する取組がますます重要となっている。
- 特に、自律性・不可欠性の基盤をなす民間の優れた技術が、国家的関心に基づく流出リスクに晒されている。技術流出対策を「コスト」ととらえるのではなく、自らの企業価値を高める「投資」ととらえ、取組を強化することが必要。
- このため、関係機関と連携し、企業等に対し技術流出対策の強化を促進する。

経済安全保障の確保に関する取組



※貿易経済安全保障局作成資料から近畿経済産業局の取組関連項目を抜粋

技術流出対策の強化

【目的】

優れた技術を保有する中堅・中小企業の経営層を中心に、セミナー等により、経済安全保障への理解促進及び技術流出のリスクの意識醸成に努め、懸念ある企業の把握や当該企業向けの支援策の検討の機会等につなげる。

【対象候補企業】

優れた技術を保有する中堅・中小企業、スタートアップ企業

【体制】

関係機関等と連携し、アウトリーチを強化。

【参考リンク】

[技術流出対策ガイダンス第1版](#)

[経済安全保障上の課題への対応（民間ベストプラクティス集）-第2.0版-](#)

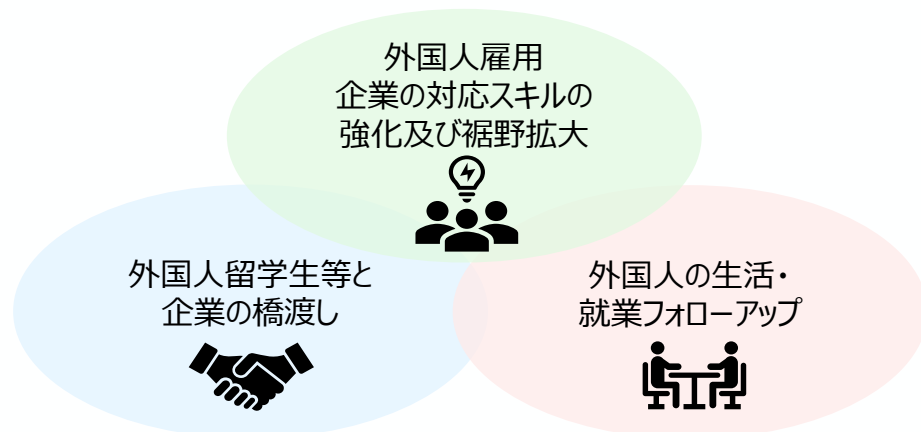
高度外国人材の関西への就労及び定着の促進

- 人口減少や高齢化進行に伴う構造的な労働力不足と国際的な人材獲得競争の激化を背景に、高度な知識や技能をもつ外国人材（高度外国人材）を受け入れ、日本経済の生産性やイノベーション、海外展開を加速させることが重要。
- 高度外国人材の関西への就労及び定着促進を目的として、関西の産学官が連携して、高度外国人材にとって魅力ある職場環境の整備、外国人留学生等と企業の接点の増加への取組み、優秀な高度外国人材の活躍促進により、関西における中小企業等の国際競争力の強化を図る。

関西高度外国人材活躍地域コンソーシアム

関西高度外国人材活躍地域コンソーシアムとは、高度外国人材の活躍推進による関西企業の海外展開促進や地域経済の活性化を目指し、留学生等の就職・定着支援をするために設立された地域の産学官で構成されるコンソーシアム（令和4年2月～）。

構成機関…関西経済連合会（事務局）、京都府、大阪府、兵庫県、ジェトロ大阪本部、ジェトロ京都、ジェトロ神戸、近畿経済産業局、大阪出入国在留管理局、グローバル人材活用運営協議会

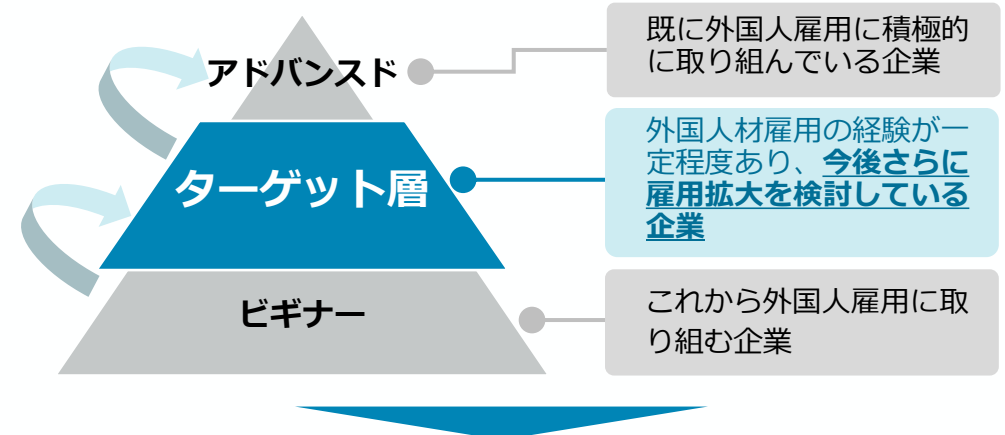


令和6年度の活動実績：DX・デジタル化推進に向けた外国人留学生採用セミナー、外国人留学生向けセミナー&ジョブフェア、高度外国人材活躍事例集の作成

令和7年度 当局支援事業イメージ

■ 中小企業等向け高度外国人材の戦略的採用アプローチ・定着支援

- 優秀な高度外国人材の獲得
- 外国人社員の定着のための職場環境整備
- 高度外国人材雇用のためのリスクマネジメント



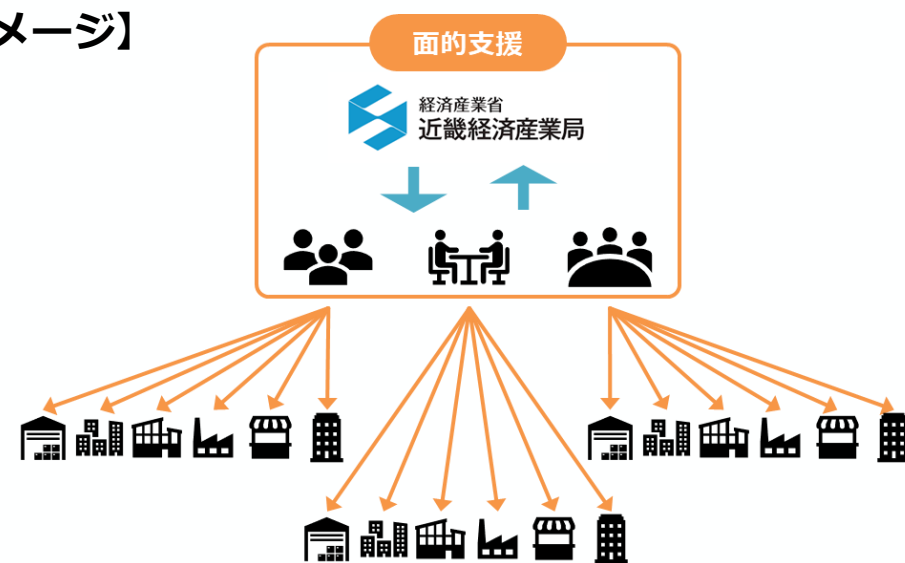
関西高度外国人材活躍地域コンソーシアムとの連携により、外国人雇用における各フェーズにおける課題に対し包括的な支援を実施

中堅・中小企業の面的GX支援プロジェクト

- 中堅・中小企業のGX（グリーントランスフォーメーション）を効率的かつ効果的に促進するため、地域の支援機関や自治体等との連携による面的な支援を強化する。
- 2030年時点のGHG排出量46%削減（2013年度比）及びそれを企業の持続可能な成長につなげることを目指し、中堅・中小企業への支援ノウハウや支援体制の観点からモデルとなり得る面的GX支援事例50件の創出・支援・発掘や、同事例の横展開を支援する。



【個社支援・面的支援のイメージ】



- 個別の情報提供や相談対応、補助金交付等を通じた、中堅・中小企業への直接的な支援
- 対象となる支援者数やきめ細やかな相談対応等には限界あり

- 地域の支援機関や自治体等と連携した、複数の中堅・中小企業への直接的または間接的な支援
- 令和7年度は、6つのアプローチで取り組む
（①支援機関、②金融機関、③サプライチェーン、④自治体、⑤工業団地、⑥業界）

中堅・中小企業の面的GX支援プロジェクト

- 面的GX支援事例モデルの創出に向け、6つのアプローチで取り組む。

支援機関アプローチ



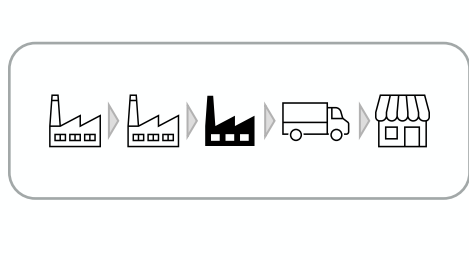
- 中小企業のGX取組事例の増加を目指し、支援機関による支援モデルの創出・支援・発掘および横展開に向けた取組を実施。

金融機関アプローチ



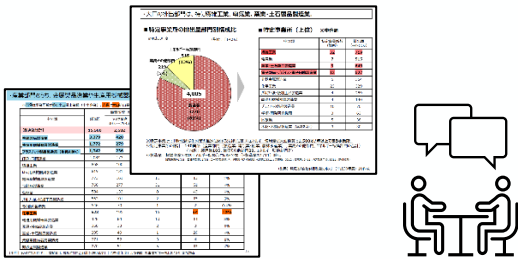
- 金融機関によるGX支援事例の増加を目指し、組織体制別（経営トップ、支店長、営業担当者等）ニーズに応じた取組を実施。

サプライチェーンアプローチ



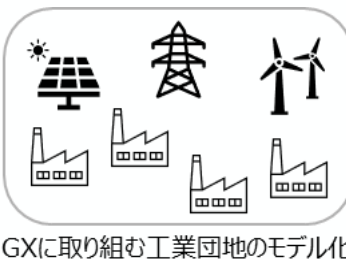
- サプライチェーン全体のGX促進に向けて、大企業、中小企業、業界、地域特性の現状やニーズを踏まえた支援を実施。

自治体アプローチ



- 個々の自治体のニーズや取組状況を踏まえ、産業部局と環境部局をまたがる部門横断的な伴走支援を通じてGXの取組を後押し。

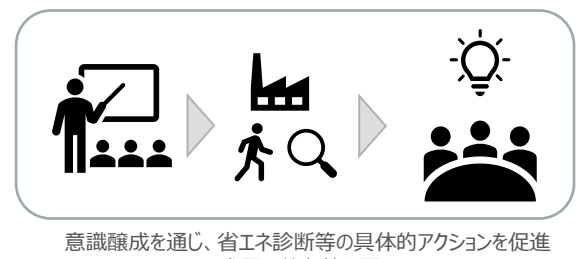
工業団地アプローチ



GXに取り組む工業団地のモデル化

- 工業団地立地企業、エネルギー会社、地元自治体等の地域の関係者とともに工業団地のGXに向けた取組を進める。

業界アプローチ



意識醸成を通じ、省エネ診断等の具体的なアクションを促進
成果の共有等を図る

- 「省エネ診断」や「無料講師派遣」等の制度を活用し、省エネに係る意識醸成から具体的な取組の実践までを支援。

問合せ先

重点取組	担当課名	電話番号
「関西における成長分野ポテンシャルマップ」	総務企画部 総務課	06-6966-6001
世界をリードするバイオものづくり産業創出と社会実装に向けた推進体制の構築	地域経済部 バイオ・医療機器技術振興課	06-6966-6163
世界に伍するイノベーションプラットフォームの形成	地域経済部 地域連携推進課	06-6966-6013
次世代空モビリティ「eVTOL」の社会実装推進に向けた取組	産業部 製造産業課	06-6966-6022
「Global Startup EXPO 2025」の推進	産業部 創業・経営支援課	06-6966-6014
関西・アジアビジネス共創推進プランの促進	国際部 国際連携推進室	06-6966-6031
関西の優れた中堅・中小企業の海外ビジネス機会の拡充及びキャパビル支援	国際部 国際事業課	06-6966-6032
水素利活用促進プロジェクト	資源エネルギー環境部 カーボンニュートラル推進室	06-6966-6055
サーキュラーエコノミーの実現に向けた取組	資源エネルギー環境部 環境・資源循環経済課	06-6966-6018
成長意欲のある地域の中核企業への重点支援		
（ア）成長志向の高い中堅・中核企業の新規事業創出支援	地域経済部 地域未来投資促進室	06-6966-6012
（イ）中堅・中小企業のDX推進	地域経済部 次世代産業・情報政策課	06-6966-6008
産業人材育成を通じた地域における人材確保		
（ア）人材確保や育成に必要な総合力の向上に資する取組	地域経済部 地域経済課	06-6966-6011
（イ）関西蓄電池人材育成等コンソーシアムの推進 （ウ）産学官連携による半導体人材育成の推進	地域経済部 次世代産業・情報政策課	06-6966-6008
中小企業の「稼ぐ力」の強化	産業部 中小企業課／取引適正化推進室／経営力向上室	06-6966-6023／6037／6065
経済安全保障の推進	国際部 国際課／通商課 神戸通商事務所	06-6966-6031／6034 078-393-2682
高度外国人材の関西への就労及び定着の促進	国際部 国際事業課	06-6966-6032
中堅・中小企業の面的GX支援プロジェクト	資源エネルギー環境部 カーボンニュートラル推進室	06-6966-6055